



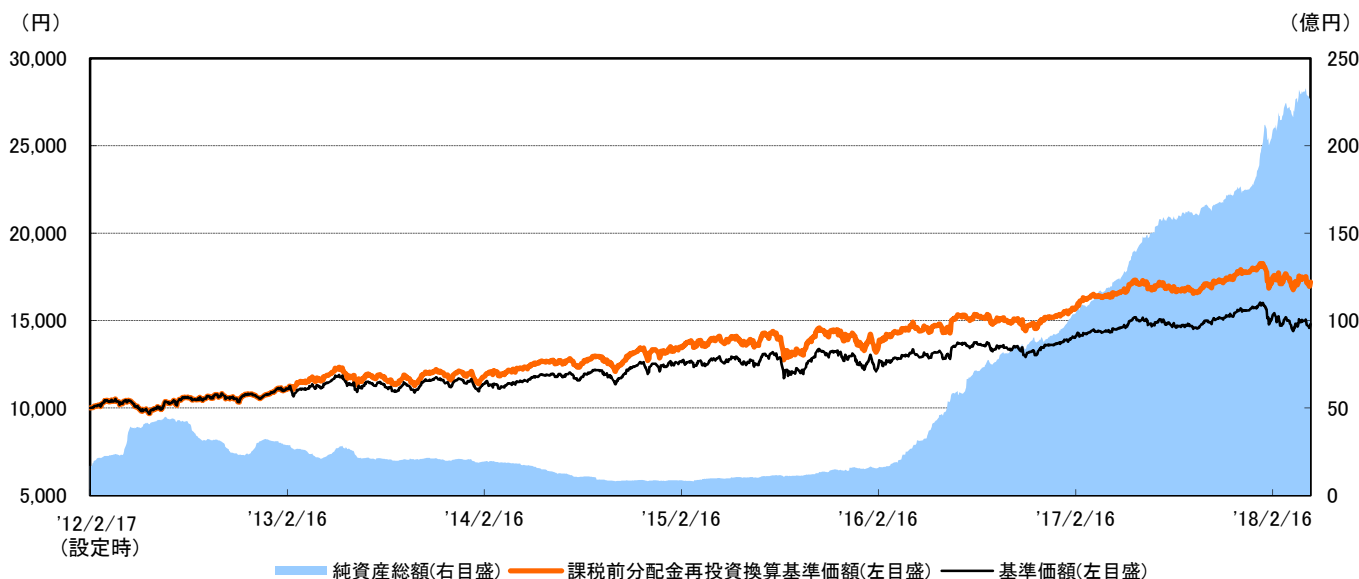
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年4月27日

基準価額・純資産の推移

2012/2/17～作成基準日



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況

2018/4/27 現在

基準価額	14,792 円	2018/3/30 比 ▲ 32 円	課税前分配金再投資換算基準価額	17,204 円
			純資産総額	230.7 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期 間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.2%	-4.7%	0.3%	4.0%	24.0%	72.0%

※当ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。

したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来の当ファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'14/2	'15/2	'16/2	'17/2	'18/2	設定来累計
300円	300円	300円	300円	300円	1,900円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり) 追加型投信/内外/株式

作成基準日:2018年4月27日

ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※当ファンドの業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

種類別比率		業種別比率		国・地域別比率		通貨別株式比率	
内訳	比率	業種名	比率	国・地域名	比率	通貨別株式	比率
株式	95.4%	生活必需品	41.8%	米国	51.3%	米ドル建	52.2%
現金等	4.6%	情報技術	26.9%	英国	27.7%	英ポンド建	25.7%
合計	100.0%	ヘルスケア	8.6%	フランス	7.7%	ユーロ建	17.5%
		一般消費財・サービス	8.5%	ドイツ	4.3%	合計	95.4%
		資本財・サービス	5.8%	オランダ	2.9%		
		金融	2.6%	イタリア	1.6%		
		素材	1.3%	合計	95.4%		
		合計	95.4%				

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 30)

	銘柄名	国・地域名	業種名	比率	銘柄概要
1	ユニリーバ	英国	生活必需品	7.3%	世界有数の食品・日用品会社。「ラックス」「リプトン」「クノール」など、日常生活の様々なシーンで登場する有カブランドを多数有する。
2	レキットベンキーズ	英国	生活必需品	7.3%	日本では「ミューズ」「クアラシル」などの製品を取り扱う欧州の日用品大手。
3	マイクロソフト	米国	情報技術	6.7%	世界最大級のソフトウェア会社。基本ソフトウェア「ウインドウズ」をはじめ、圧倒的なシェアの製品を数多く有する。
4	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	6.5%	「ラッキー・ストライク」「ケント」などを有する大手たばこ会社。喫煙者が増加基調の新興国で成長が著しい。2017年7月に同業のレイノルズ・アメリカンの買収を完了。
5	アクセンチュア	米国	情報技術	6.3%	世界最大級のコンサルティング会社。経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスなどを大企業を中心とした顧客に提供する。
6	ビザ	米国	情報技術	4.8%	200以上の国・地域で「ビザ」ブランドを展開する大手クレジットカード会社。クレジットカード、デビットカードなどの決済サービスを提供する。
7	SAP	ドイツ	情報技術	4.3%	ビジネスソフトウェアの開発、企業向けコンサルティングなどを展開する世界的ソフトウェア会社。中でも統合業務パッケージのERPシステムにおいて強みを発揮する。
8	ロレアル	フランス	生活必需品	4.1%	世界最大級の化粧品会社。化粧品やヘアケア、香水などを取り扱う。「メイベリン」「ランコム」「ケラスターゼ」などの有カブランドを有する。
9	ゾエティス	米国	ヘルスケア	3.7%	ファイザーのアニマルヘルス事業が2013年に分離上場した大手アニマルヘルスケア企業。動物向けの薬やワクチンなどを幅広い地域で扱う。
10	コカ・コーラ	米国	生活必需品	3.6%	米国を基盤とする世界的清涼飲料製造会社。「コカ・コーラ」「ファンタ」などをはじめ多数の炭酸・非炭酸飲料ブランドを広域で販売。

※上記は、組入上位銘柄のプロフィールをご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

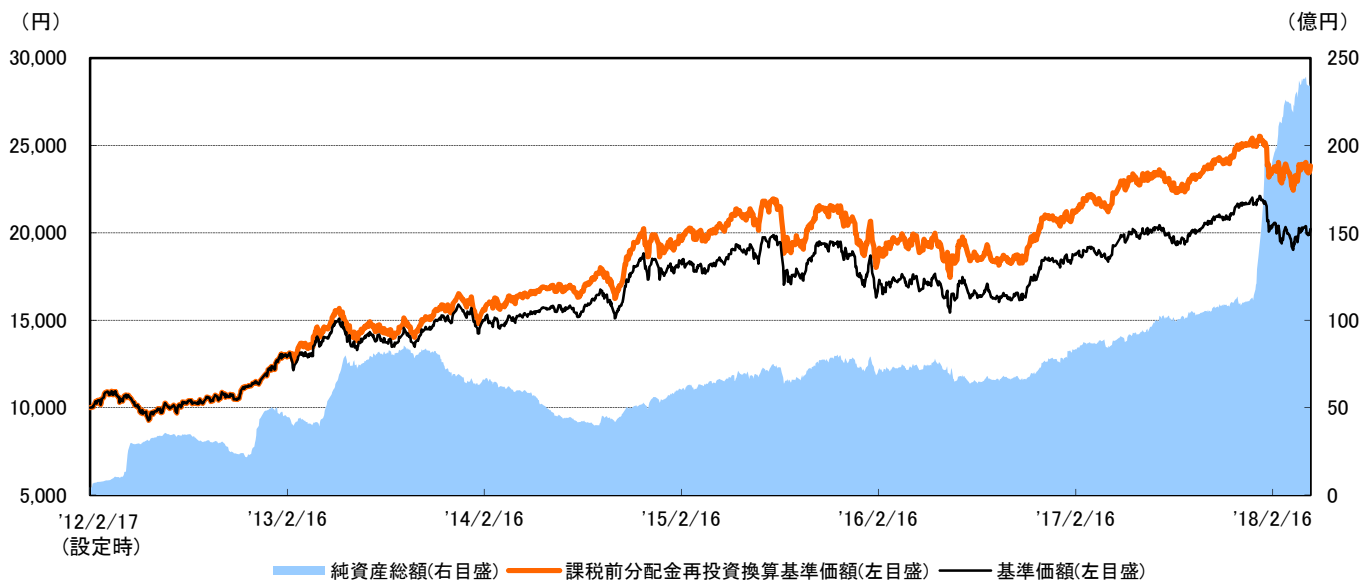


モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン
 (為替ヘッジなし)
 追加型投信/内外/株式

作成基準日: 2018年4月27日

基準価額・純資産の推移

2012/2/17~作成基準日



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
 ※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドの運用状況

2018/4/27 現在

基準価額	20,213 円	2018/3/30 比 +454 円	課税前分配金再投資換算基準価額	23,817 円
			純資産総額	237.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

ファンドの騰落率

期 間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.3%	-4.8%	-0.5%	7.2%	17.2%	138.2%

※当ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。
 したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。
 ※設定来の当ファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

'14/2	'15/2	'16/2	'17/2	'18/2	設定来累計
500円	500円	400円	400円	400円	2,700円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。



モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし) 追加型投信/内外/株式

作成基準日: 2018年4月27日

ポートフォリオの状況

※当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

※当ファンドの業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類に基づいています。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、

MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※当ファンドの国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが定義した区分に基づいています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

種類別比率		業種別比率		国・地域別比率		通貨別株式比率	
内訳	比率	業種名	比率	国・地域名	比率	通貨別株式	比率
株式	97.3%	生活必需品	42.6%	米国	52.4%	米ドル建	53.2%
現金等	2.7%	情報技術	27.5%	英国	28.2%	英ポンド建	26.2%
合計	100.0%	ヘルスケア	8.7%	フランス	7.8%	ユーロ建	17.9%
		一般消費財・サービス	8.6%	ドイツ	4.4%	合計	97.3%
		資本財・サービス	5.9%	オランダ	2.9%		
		金融	2.6%	イタリア	1.6%		
		素材	1.3%	合計	97.3%		
		合計	97.3%				

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 30)

	銘柄名	国・地域名	業種名	比率	銘柄概要
1	ユニリーバ	英国	生活必需品	7.4%	世界有数の食品・日用品会社。「ラックス」「リプトン」「クノール」など、日常生活の様々なシーンで登場する有カブランドを多数有する。
2	レキットベンキーズ	英国	生活必需品	7.4%	日本では「ミューズ」「クレアラシル」などの製品を取り扱う欧州の日用品大手。
3	マイクロソフト	米国	情報技術	6.8%	世界最大級のソフトウェア会社。基本ソフトウェア「ウインドウズ」をはじめ、圧倒的なシェアの製品を数多く有する。
4	ブリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	6.6%	「ラッキー・ストライク」「ケント」などを有する大手たばこ会社。喫煙者が増加基調の新興国で成長が著しい。2017年7月に同業のレイノルズ・アメリカンの買収を完了。
5	アクセンチュア	米国	情報技術	6.4%	世界最大級のコンサルティング会社。経営コンサルティング、テクノロジー・サービス、アウトソーシング・サービスなどを大企業を中心とした顧客に提供する。
6	ビザ	米国	情報技術	4.9%	200以上の国・地域で「ビザ」ブランドを展開する大手クレジットカード会社。クレジットカード、デビットカードなどの決済サービスを提供する。
7	SAP	ドイツ	情報技術	4.4%	ビジネスソフトウェアの開発、企業向けコンサルティングなどを展開する世界的ソフトウェア会社。中でも統合業務パッケージのERPシステムにおいて強みを発揮する。
8	ロレアル	フランス	生活必需品	4.2%	世界最大級の化粧品会社。化粧品やヘアケア、香水などを取り扱う。「メイベリン」「ランコム」「クラスターゼ」などの有カブランドを有する。
9	ゾエティス	米国	ヘルスケア	3.7%	ファイザーのアニマルヘルス事業が2013年に分離上場した大手アニマルヘルスケア企業。動物向けの薬やワクチンなどを幅広い地域で扱う。
10	コカ・コーラ	米国	生活必需品	3.7%	米国を基盤とする世界的清涼飲料製造会社。「コカ・コーラ」「ファンタ」などをはじめ多数の炭酸・非炭酸飲料ブランドを広域で販売。

※上記は、組入上位銘柄のプロフィールをご紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし)

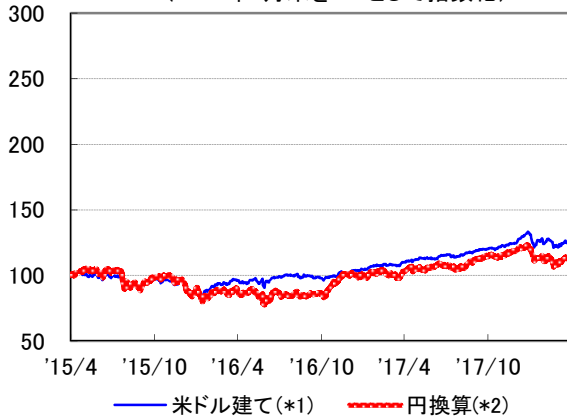
追加型投信/内外/株式

作成基準日:2018年4月27日

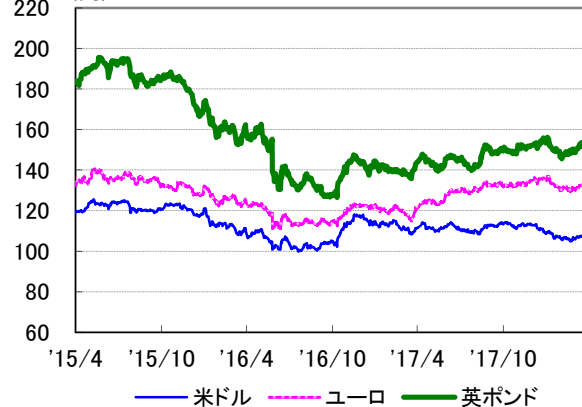
過去3年間の市場の変化

(2015年4月末~作成基準日)

MSCI ワールド インデックス
(2015年4月末を100として指数化)



(円) 主要通貨の為替レート(対円)



(*1)MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)
(*2)MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)(円換算)
(出所)Bloomberg、投資信託協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(出所) 投資信託協会

※MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCI ワールド インデックス(税引き後配当込み米ドル建て)および円換算した同指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーのコメント

■当月の市場動向について

4月の世界の株式市場(米ドル建て)は上昇しました。前半には、中国による一部市場の開放政策の発表で米中貿易摩擦の懸念が緩和したことや、シリアを巡る地政学リスクの後退、米国の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への復帰期待などから上昇しました。その後、米長期金利の上昇などから下落したものの、月を通じては上昇しました。

セクター別では、パフォーマンスが相対的に良かったセクターは「エネルギー」や「電気通信サービス」などで、悪かったセクターは「生活必需品」や「資本財・サービス」などでした。

為替は、米中貿易摩擦の懸念が緩和したことによる投資家のリスク許容姿勢の改善などから、米ドル・ユーロともに対円で上昇しました。

■当ファンドの運用について

当ファンドの保有銘柄において、以下の銘柄などの騰落を受け、基準価額は変動しました。

「ビザ」: 市場予想を上回る四半期決算の発表に加え、2018年度の収益予想を引き上げたことなどが好感され、株価は上昇しました。

「フィリップモリス・インターナショナル」: 日本における加熱式たばこ*iQos*(アイコス)の売上高などを背景に、市場予想を下回る四半期決算を発表したことなどが嫌気され、株価は下落しました。

当ファンドの運用については、引き続き、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」へ投資することによりポートフォリオを構築する方針です。また、銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に、徹底したボトムアップ・アプローチを行います。

※上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジあり)を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン(為替ヘッジなし)を「為替ヘッジなし」、ならびにこれを総称して「当ファンド」ということがあります。また、各々を「各ファンド」ということがあります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。

*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差し引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色2 銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。

*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色4 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。

・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。

※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。

・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2、特色4のような運用ができない場合があります。

特色5 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動 リスク	<p><為替ヘッジあり> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。</p>

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジあり)(為替ヘッジなし)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。	
信託期間	2022年2月23日まで(2012年2月17日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.944%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第180号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社(5月23日から取扱開始)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
岡崎信用金庫(為替ヘッジなしのみお取扱い)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○			